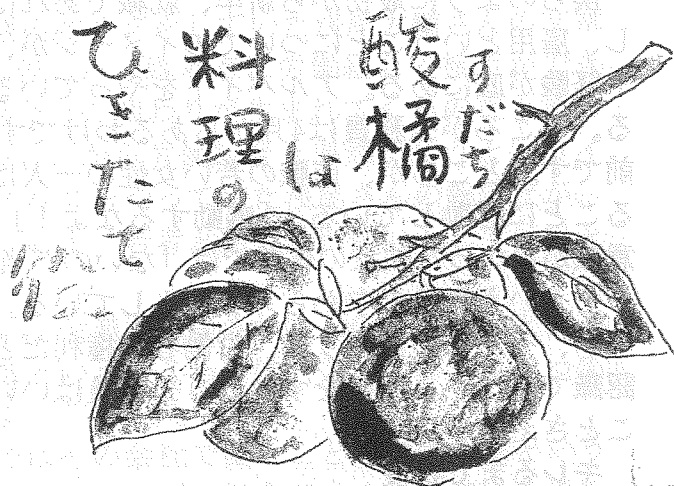
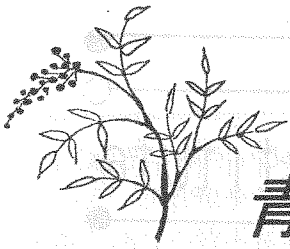


も：く：じ

- ・ 青年と労働組合 吉田 豊 p2~
労働組合の「次世代育成」を考える学習交流会
- ・ オバマ米大統領の誕生に想う 大木 一訓 p14~
- ・ 米国発・金融危機と“トヨタ・ショック”・伊藤 欽次 p16~
- ・ トヨタ・デンソー過労うつ病裁判の報告 . . 桜井 善行 p24~
- ・ ブログ風“トヨタ漁りの日々”⑦ 伊藤 欽次 p28~
- ・ 研究所便り p36





青年と労働組合

～青年にバトンを引き継ぎ、青年が労働組合を担うとき～

吉 田 豊

I サマーセミナーなどに参加して

この 9 月に愛労連の東海北陸サマーセミナーと名古屋市職・名水労が開催した湯けむりツアーに参加させてもらって、感じたことがたくさんあります。

、青年の就労体験

ひとつは若い人たちの働くというか、労働条件のベーシックな部分がアルバイト体験でつくられているということがあります。それはどこで感じたかという、名水労の若者がこう言うのです。「就職したときに給料は多分 5 月の 10 日から 15 日くらいに出ると思っていた。それまで 1 ヶ月どうやって生活しようかと思っていたら 4 月 18 日に給料が出た」「ビックリして嬉しいような、おかしいような」と言う。

労働の対価としての手当という発想がついている。アルバイトがそうですね。4 月 1 日から働いて 4 月 30 日に締めて何時間働いたか、残業はどうかを見て翌月の 10 日から 15 日くらいに払われる。労働力の対価として 4 月の給料は 4 月の 1 日に支払われてしかるべきという契約の発想は全くないわけです。18 日に支払う名古屋市はおかしいと思う。労働組合の一年生、新人の方ですが民間の経験があったり、アルバイトで生活していた人がかなりいるわけです。

僕らのように最初から新卒、就職であればそんなふうには思わない。しかし、雇用ということについてのイメージが、サービス産業で働くアルバイト経験が底にある。アルバイトをやっていると有休がないということもある。ところが公務員は 4 月からあるわけです。残業手当も払われて当たり前です。ところが、市職の若い女性の一人は、ちゃんと残業手当が払われることに感動している。「感動するなよ！」と思うのですが、契約という意識がなかった彼女の体験では「ないのが当たり前」になっている。

そういう経験の中からスタートしている。だから労働組合の役員の私たちが、そんなの当たり前、労働者の権利だと言っても、それを権利として認識できない。下手をすれば「公務員はいいなあ～」という話に落ち込むことさえある。

キれるまで我慢

もうひとつ、三重の青年の話聞きながら思ったことですが、「もうこ

んな会社やめてやる」と腹を決めてから組合と出会い、交渉の場で自分の要求を主張して、言うことは言い、取るものはとってやめていく。決して、職場に残って良くしていくことにはならない。

キレるという議論がたぶん労働問題のなかにも出てくると思います。秋葉原で事件を起こした関東自動車のK君のような「キレ」がある。ひよっとすると青年ユニオンなどの個人加盟のユニオンに入ってくる人たちは、職場の現実にはキレて入ってきているのではないかと。我慢の限界を超えて組合に入ってくる、組合に接近している状況があるのではないかと。そんな気がします。

そんなことを見ていくと雑誌「世界」の10月号に、本田由紀さん等のおこなった調査の中で、20代の人たちは何か職場で問題があると先輩に相談してみると言う意見が多数を占めている。ところが30代は相談しない。ロスジェネと言われる就職氷河期をくぐり抜けた30代の人たちは人に相談できないでいる。我慢に我慢を重ねてどこかでキレてしまう。キレた状況からどうなるのか。その内のひとつの選択肢に労働組合があるということになっている。

組合に出会ってよかった

僕らが愛知県でやっても、労働組合の運動のなかでいろんな労働相談がある。しかし、自分の問題が解決したら労働組合から遠ざかっていく人が相当数いる。そういう状況にある。先ほどの三重県の青年の例のように「やめてやる」と決めた後であっても、組合に出会えて良かった。自分の思いをきちんと言ひ、自分の権利を自覚してやめられて良かった。もしもあのときに組合に出会っていなかったら、自分を責めていただろう。私はダメ人間だと、同じやめたにしても次の生き方が違った。「組合に出会えて良かった」と彼女は言い、今はバイトをしながら専門学校に通っている。

そうやってみていると、全労連のオルグをしていた浅尾大輔さんの文章の中にこんなものがある。「抱える苦しみの臨界点に労働組合の接点ができる。」ギリギリのところに来て組合との関わりが生まれてくるのだと言っているのです。「限界ギリギリの思いから労働組合と偶然出会うというイメージです」とも書いている。オルグをやった浅尾さんの報告だが、たぶんこのイメージというのは、いま、若者と組合の出会いとしてはひとつの典型だという気がします。

最初から大きな組合があるという企業に採用された人のイメージとは違って、組合がない、あるいは少数というところでは、こんなふうになっているのかなあ～という感じが私にはしています。

ガマンを重ねてきて自分の中ではその会社で働くことや労働関係というのは、もう終わっている。終わった処理の形で組合が求められている場面

もあるのではないか。組合に出会えなければ自分で個人的に解決すること（転職）ですから、「彼らは心の中でいつでもやめてやる」という思いをためている。

職場を変えるのではなく替わる

「職場をかえる」と言うことをレジメに書いていますが、変革の変えるでなく職場を替わる、転職の替わるになっている。こんな若者がけっこう多いのではないか。これはアルバイト感覚と同じこと、非正規で働いている人の多くが、感覚としてはアルバイトの延長と同じで、いつでも次に移っていく。

むしろそれは労働者の側でなく企業の側が、日雇い派遣のように次々と人を代えていくわけですから、労働者の側に責任というより社会的な問題ですが、どんどん代えられていくことになる。そんな風潮が愛労連や市職がおこなっている若者のつどいの中でも出ている。出てるから良いのです。そこが出発点にならざるを得ない。青年の雇用の実情から言えば、組合とそんな出会い方をするといいかなと思います。

Ⅱ バーチャルな世界で完結

若者たちの日常生活には、現実（リアル）という面とバーチャル（仮想）の面があるのでないか。IT社会になって、ゲームから始まってネットやチャットやブログを書くことを含めてバーチャルな部分で生きるという体験が大きくなっている。

必ずしもバーチャルの世界が悪いとは思いませんが、問題は日本の産業そのものにすごくバーチャルなもの、実業に対して虚業と呼ばれる仕事がある。僕の夜間定時制の時の卒業生が浄水器を売っているのですが、要するに早い話がだまして売っている。しかもそのことに大して抵抗を感じない。仕事とはそういうものだと思っている。変な話しですが、株なんか売っている人はそうなんでしょうね。僕のところにも訳の分からない投資の電話が入ってきます。あんなものを一生懸命に売るためのセールストークしている若者にとって、だましてもよいから商品を買わせることが仕事になっている。そういう働き方が世の中にいっぱいある。

特にサービス業を中心に虚業というべき世界が結構ある。そして製造業であっても、いわゆる偽装が次々に出てくる。そのことに抵抗なく働いている。心の奥底までは分かりませんが、そのことをダメだと告発するほどのレベルも自分の中で保てていない。こんなふうに、労働の意味そのものが違ってきているかも知れないと思います。

働きがいを見失ったまま

雑誌「経済セミナー」の10月号に、神野直彦氏がいまの労働について「生きるために働き、生きることを支え合うというという働くことの普遍

的な意義が奪われてしまっている」と指摘している。自分が働いていることは社会全体の他者の生活を支えているのだという意識が奪われている。自分が働いているのは自分が成績を上げて、良い給料をもらうためにだけであって、自分の仕事が世のため人にためになるのだという感覚が奪われている。例えば三笠フーズの事故米を食料米として売っている労働者たちも、生き甲斐が奪われているという気がします。

働きがい、生き甲斐という働くことの普遍的な意義が失われている。さらに同じ「経済セミナー」10月号で、いまは市場社会だ、「市場社会では誰もが、働く人の顔と生活する人の顔とを分離してもっている。」生産者であると同時に消費者であるという2面が当然出てきますね。そして「働く人としての精神的ストレスが高いと、同じ人間が生活する人の顔になった時に、そのストレスを爆発させる。…モンスター化する」。職場でがんがんやられしめつけられて、差別され捨てられ、そのストレスを自分が消費者になったとき一気に爆発させる。立場が変わったらそうなる。市場社会では「おたがいさま」がなくなり、働くことの持っている意義、本来的な意味みたいなものをキチンと理解されていかない。

働くことと支え合うことが消えていってしまう。それは国が政策的にもおこなっている。年金問題でも医療保険でもそうですが「支え合い」（公助・相互扶助）がなくなっている。若い人の「なんでそんな保険料を出さないかんのか」という気分をあおっている。あるいは75歳でぼんと放り出すことで風潮をあおっている。働くことで同じ社会をつくっていく意識や関係を、こわしていく。

職場に自治、主体というものがない

職場というところに自治、主体というものがない。管理されてマニュアル通りやるということになっていて、自分の工夫とか自分の思いをこめて仕事をするということが、奪われてしまっている。余分なことはいいから、マニュアル通りにやっていればいいのか。そんな働き方になってくると、それは「のっぺらぼう」の世界になってくる。

最初、「誰でも良いから殺したい」というのが私には理解できなかった。秋葉原の事件もそうだし、岡山のホームから人を突き落としたのも相手は誰でもよかった。

「こいつが憎たらしいから殺したい」というのは、まだ分かる。ところが「誰でもよかった」が分からない。ところがひっくり返してみたら、あの子たちはみんな「誰でもよい」という扱いを受けていたのです。

日雇い派遣の人たちは明日来るのはお前でなくともよいのです。5人来ればいい、5人のなかにたまたまお前が入っていたに過ぎないのです。なぜお前が入っていたのか、それはお前が安いからなのです。そんな誰でもいい「のっぺらぼう」の世界に、若者たちがおかれている。だからその恨

み辛みが、相手かまわず「誰でもいい」とばかりに爆発する。恨みが企業とか社会構造にぶつかっていかないから、困ったことに弱いものにしかぶつかっていかない。

職場では名前が奪われている

確かにいまの若者の働き方は名前を失っている。「派遣さん」とか「パートさん」と呼ばれている。固有名詞が奪われている。この固有名詞が奪われることが、まさに人間を支配することだというのが、宮崎駿監督のアニメ「千と千尋の神隠し」に出てくる世界です。湯婆婆が千尋のヒロの字をとって「今日からお前は千だ」と宣言したところからその支配下に入っていく。湯婆婆に支配される少年ハクは本名の『ニギハヤミコハクヌシ（饒速水琥珀主）』を思い出すことで自分を取り戻します。この作品で、名前を奪って支配する世界を宮崎は描いています。今日の職場の支配のされ方は、「派遣さん」という固有名詞を奪う呼ばれ方にあるのでないでしょうか。私たちだって、青年をキチンと本名で呼んでつきあっているかどうかです。

相手を人格として認めて「のっぺらぼう」でなく、顔に鼻も目をちゃんとついているかどうかですね。息子の宮崎吾朗監督のアニメ「ゲド戦記」では、それが逆です。本名を知られることによって支配される。アレン、テルーなどと通称だけで生活している人たちが、本名を魔女に知られることによって支配されていく物語を描いています。本名が分かっている、すなわちその人の出所が解っているということが、魂を奪うほどに親密な関係をつくるというふうに理解すればいいのかもしれません。いずれにしても名前を失わせるような働き方、出勤簿もなければ、名札をひっくり返すこともないような働き方、そのような扱いを、今、若者がうけているということが大変大きな問題です。私たちはどうしても若い人たちをフルネームで呼ぶ、人間として扱うということからスタートしなければならないというのがひとつです。

Ⅲ パソコン、ケータイ依存

バーチャルの問題の二つめは、パソコン、ネット、ケータイに依存している若者が沢山いるということです。それはチャットやブログをやっていると、誰かが自分のことをすごく分かってくれるのです。励ましてくれるわけです。メールを出すと「私もそうです」と返ってくる。会社で嫌なことがあると、「そうだね」「大変だね」とメールがたくさんくる。「もうこんな会社やめたいな」と言うのと「私もそう思ったよ、やめてもいいんじゃない」などという返事がいっぱい来ます。「やめないほうがいい」というメールはこない。「いやらしい部長がいるわね」と共感してくれる。そういう世界です。

ところがリアルな現実の世界では、「会社面白くないわ」と言うと、親はなんていうか。「会社はそういうもんだ、給料もらうのだからおもしろくなくても我慢するしかない。」「もう会社辞めたい」と言い出せば、「石の上にも3年、せっかく就職したのに簡単にやめちゃいけない」という。親が言うことは決まっている。若者の気持ちとはずれたところでしか返事はしない。「そう大変ね、あなたはやめたいのね～」というところまでも言わない。「なにいつてるの我慢」と言われてしまう。もしこれが会社の部長に、「僕会社を辞めたい」といえば、「なにいつてる。会社は君に期待しているのに」という。青年は「やめたいのはあなたのせいだ」と心の中で思っている。

現実の人間関係は差しさわりがあるから、隣の同僚に対して話が出来ない。相談しない。居心地の良いヴァーチャルの世界にいつてしまうことになる。

仕事を教えて貰えないのが最大の不満

若者が職場で一番いやなこと、困っていることは仕事を教えてもらえないのが最大の不満です。「これやっつけ」と言われて、どうやっていいかわからない。マニュアルをさし出されてもこまる。一緒に仕事をやってくれる、走ってくれる、そんな仕組みが職場にない。新人を育てる仕組みがない今の時代、仕事を教えてくれる先輩がいたらこんなしあわせはない。特にメールの世界になって仕事はメールでやってくる。さあ仕事 came とき、これどうしようか。「解からない」と言えない。解かりませんといったら、自分がわからないことを証明してしまう。自分はペケだということを手を上げていうようなもの。分らないことをわらないと言わない、どうしたらいいと聞かない。聞いたら自分がペケになる。だから仕事を抱えこんで苦しくなる。

ネットで検索して適当に仕事をやっていく。そして、自分の力でやれなくなると破綻する、自爆するということになる。いま彼らはこんな働く環境におかれているのじゃないかと思います。

高校生調査から見て

ちょっとそこに愛高教の「高校生意識調査」の結果が書いてあります。3000人くらいの生徒に対して調査した。1997年度は、1980年に生まれた人たちですが、この人たちが授業に期待すること、①社会や生き方の話をしたい②進め方をゆっくりして欲しい③内容を優しく教えて欲しい④教科書以外の教材をもっと使ってほしい。

これが1990年生まれ、2006年度の高校生調査によると①ゆっくり進めて欲しい②点数を取るコツを教えて欲しい③うるさい生徒を注意して欲しい④教科書とおりに進めて欲しい。高校生はもう先生に「先生」を期待しているだけになっている。教科書どおり、うるさいやつを注意せよ、こうい

うことです。

ところが10年前の高校生は先生に「人間」を期待した。社会で起きた話をして欲しい、教科書以外のものでいろいろやってよ、といていた。この変化です。若者は大人にたいしてマニュアル以上のものを期待しない状況を作り出してしまった。

本当はもっと人間的な係わり合いを

本当はもっと人間的なかわりを願っていると思うが、それは面と向って言わなくなった。「リアルな世界には期待しない」といったら大きいかもしれませんが、そういうそぶりを見せる。その代わり彼らにはバーチャルという別の世界がある。バーチャルで満足できるわけがない。本当は、リアルな世界でわかって欲しい、身近な人に励ましてほしい。そこを見落としてはならないと思う。

とにかく小泉内閣以降、公共（パブリック）の部分がどんどん破壊されていく。この公共をどうとりもどすのか。「痛み」の部分はすべて個人に持ち込まれてきて、うまくいかないのは自分の問題、自己責任だと思ってしまう。自分が悪いからだと思っている人たちが、一步そとにでるのか次への一步です。すなわち私と同じような人が他にもいると発見すること。むろん、これはバーチャルでも可能です。

僕は定時制にいたので、生徒のなかにいゆる不登校の人たちがかなりいた。この子達はネットだといろんなことがしゃべれる。友人が持てる。ネットがあるから救われる。ネットが社会との唯一の窓口になっている生徒もいる。公共の場に加わるためには、自分と同じような他者を見つけ出す段階が必要だ。これは私に固有の問題とせずに、他にもいるということを発見する。しかし、それではさらなる次の段階に行けない。「これはみんなの問題だ」となるには、運動と組織が必要だということです。

この運動と組織にバーチャルのネットでは出会うことが出来ない。ネットが好きでバーチャルでやっても愛労連のHPは開かないだろう。

このビラはパチンコ屋のCMみたいに見えるけれども埼玉土建の青年部のビラです。アニメの世界みないで「とてもじゃないけどついて行けない」と感じるビラです。ネットから第一步を入る人たちが次の運動と組織に向き合うためには、こういう入り口がいのじゃないか。本当の人間的つながりのためには、もう一つ大きなステップがいる。それを、私たちが考えていかねばならない。

IV グループとユニット

そこで私は、グループとユニットという問題にぶつかった。僕らはグループの時代です。代表はビートルズなんですが、新しい音楽を志向する4人がグループをつかって、どんどんお互いに刺激をしながら成長して音楽

性を高めていく。この考え方です。

愛高教もそうですが「愛高教があったから、私の教員人生はまっとうできた」と、組合が私の人生みたいなんですね。そういう人いますね、「組合と結婚したら」と言われる人です。家庭にいるより組合にいる方が長いとかね。そういうグループ的な関係は、いまの若い人には無理だと思っています。

「モーニング娘。」はもう 10 年以上やっている。面白いですね、最初からやってる人はもう一人もいない。出たり入ったり自由です、だんだん卒業していく。「モーニング娘。」の場合は一人で全曲歌うことは絶対じゃない。一人が～～と歌い、つぎの人が……歌う、3 番目の娘が**とか歌って、全員でイエイエになる。要は一人ひとりが自分の得意分野を担っている。高い音が得意な人はそこを歌う。得意分野をコーディネータがくっつけると「モーニング娘。」の歌になる。人間をパートに分けるのは気に入らないのですが、いまはそういうグループの作り方になっているのじゃないかと思います。ひとりが全曲歌う必要がない、あれもこれもみんなひとりでやることはない、ということではないか。

あんたの持ち味を生かして欲しい

若者たちとの関わりの中では、あんたのその持ち味を生かして欲しい、ということですね。組合に加入すると A から Z まで全部やるなどということとはとてもできない。

あんたは C だけをやればいい、バーベキューのときだけ活躍する組合員でいい、というふうに考えなければユニットは組めない。いつも一緒にビートルズは 4 人で出てくる、2 人でビートルズはやっておれない。「モーニング娘。」は、なかの 3 人だけで歌っても可能だ。一人ひとりの持ち味をこういうふうに生かすのです。

いま流に言えば君の「キャラ」が生きるですね。君のキャラが生きる組合、というふうになっていかないと、A から Z までみんな担うとなると重くなる。良好な人間関係だった古い人たちはいい。その頃は、コミュニケーションでなくノミネーションばかりだった人もいて良かった。

ユニットの発想は逆からも見たい。若い人たちにとって組合とは何か。たとえば年休が取れるのは組合のおかげだから、組合を大事にしていこうと思えばそれでいい。自動車共済では組合のが一番有利だから、そこで自分は入っていようと思えばちょっと取り入れる。「おいしいとこだけつまむな」と言いたいけど、組合につなげていこうと思えばそういう行き方があるのではないか。

埼玉土建のビラはそうですね、こんな良いことがあります。どれかひとつ摘んでくださいという形で作っています。そういう時代なのかも知れません。「グループからユニットへ」、ちょっと発想を変えてみる必要がある

かも知れません。

V 普通がない時代です

こんなことという叱られそうですが、最近の労働組合（支部・分会はとくにそうなんですが）は、看板は掛かっているが、のれんが出ていない。店はあるけど今日営業しているのか分からない。のれんを出して、今日やってるよ、ここへ来たら相談に乗るよ。ついでにメニューも出したい、こういうことに応じられるよ。看板だけでなく、のれんやメニューまで出さないといけな。昔は立派な看板だけで十分信頼性があつたのですが、いまは違います。みなさんだって飲み屋、レストランに入って入り口にメニューがあつた方が入りやすい。今日は何が、いくら、と書いてある方が安心です。とくに支部・分会の段階でのれんが必要です。

さて、今の時代は、「こういうのが普通」「普通の青年」がなくなった。誰にでも共通する「普通」は、私たち 60 年代を生きてきた人間だけのものだと思います。「人並み」という言葉も、いま、使わない方がよくなった、若い人に「普通に就職して、普通に結婚せよ」といっても無理です。大人が頭の中で考えている普通はもう普通でない。50 代の人には、ほんとうに普通といえる共通の認識があつたのですが…。

僕らは「普通の電話」が分かる時代です。あの黒い電話、ちびまるちゃんやサザエさんにでてくるあの電話ですが、黒い電話しかなかった。電電公社から月極で借りていたから北海道から九州までみな同じだった。いまは、「レトロでちょっといいね」となる。ところが今の電話機は、色もさまざま、形や機能もそれぞれとなる。普通はなくなり、バラバラの世界に入っている、自分の好きなものを買えばいい。自分らしく個性的に生きることが人間らしいになっている。

「普通に組合に入る」ことも普通と考えることがおかしい。組合の組織率は今や 2 割です。8 割が入っていない。組合に入らないことが普通になっている。自分たちの頭の中にある普通をちょっとはずして、一人一人の若者にとってはどうかと考えてみた方がいい。

VI 君に

青年がすごく変わってきている。そのときに、「みなさ〜ん」と言っていたのではダメ。みなさんという誰のことかわかりません。学校でも掃除の時間に「お〜い誰かゴミ捨ててきてくれ」といっても、一人も動かない。「山田君今日ちょっと頼めないかなあ〜」といえ、山田君は自分のことと思う。「みんな〜」といったら一人も反応しない、みなさんという自分のことでないと思う。

「君に」という迫り方、君に入ってもらいたい。おなじように組合の方針を

示して魅力を語るとき、みんなのためとか、社会のためとか、会社のためには、入り口にならない。だれも見向きもしない。青年には、みんなとか社会とか会社の一員とか、そういうところから解き放されて、「私でありたい」という思いがある。そこをまずスタート点にするしかないのじゃないか。

「〇〇君」という相手を一人の存在として認めていくような、つき合い方がいるのじゃないか。君を認めるときには、君の能力や人格を認めるわけだけど、「能力」の内容が変わってきているのです。かつてのように設定された目標に対して協力し、順応しそれを達成するために努力し知識や技能を付けて、みんなで実現していくという生き方が経験の中からは薄れてきている。

中学段階から生徒会活動、学校行事がそういう仕組みでなくなってきた。では、どこで能力を発揮するかというと、自分の目標に向かって、どれだけ意欲的になるか、ほかと交渉するか、新しいものを生み出してゆくか、必要によっては柔軟に自分の姿を変えながら、それぞれの目標に近づくという生き方のほうが、普通になってきている。そういう経験の方が多いわけで、そういう意味では“団結”とか“連帯”というのは簡単ではない。雨宮処凛ふうにいえば、「団結や連帯という言葉が大変新鮮に感じます」となる。団結、連帯という言葉は、生まれてから一度も聞いたことがない。そんな言葉があるということも知らない。だから33歳になっていますが、彼女は団結、連帯といわれると、とっても新鮮だという。10代20代でそういう言葉に出会わないで育った時代があった。団結、連帯がダメとか、いらないというのではなく、そんな言葉に慣れ親しんでいない。

一緒に要求にとりくみ実現する

団結や連帯は、どうしたら生まれるだろうか、学習、交流なしに生まれない。労働学校がいま、そうなっています。正直に言って労働学校は理論・知識を学ぶ場所ではありません。科学的社会主義のものの見方、考え方を直接に学習するところではありません。労働学校はまず、職場や職種を超えた人たちが集まる場所です。そして時間をたっぷりかけて語り合う場所です。そして闘っている人が訴えにきてそれを知る場所です。講義は「目から鱗」までしかいきません。「そんなこと知らなかったわ」、そこまです。そこから先、それを自分のものにしていくためには交流しかありません。交流の方が大きな力を発揮している。昔は講義だけで終わってもみんな満足したが、いまは違う。30分講義、討論90分となる。

同じように「組合があります。入ってください」では誰も入らない。相手の側にたって、その人を中心にひとつ組合を作ってやろう、というくらいのもりでないといけない。その人の立場にとって必要なこと（要求）を一緒になって実現しよう、でなければ組合にはきてくれない。特に非正

規の人にとってはそういうことになる。

Ⅶ いつまでも続くバトンゾーン

次世代を育成するといっても、そんなに時間が残されているわけではありません。ここ10年が勝負だと思います。そのためにどうしたらいいかということです。残念ながらいくつかの職場で「こんなえらいことは、まあ俺らの世代で終わりにして、若い人には苦勞させないでもいいだろう」などと言う人がいます。実は、運動と組織の継続という大変な課題を自分が避けているだけです。

後継者づくりは、なかなか大変です。300メートルのトラックでリレーをやるとします。バトンゾーンがあります。ゾーン内でバトンを引き継ぎます。バトンを受け取る人は、さらに10メートル後ろから助走してよいことになっています。この10メートルの助走を、僕らは職場にはいる前から自治会運動で走っていました。だけどいまはそんな時代じゃない。

いま、50代の人たちが走っているわけですが、バトンゾーンに行っても誰もいない。バトンを渡そうと思ってもない、だからこのリレーはもう一周自分で走るしかない。一周後に、受け手がいなかったらまた走る、そのうちに定年になる、これでは困るわけです。「あ〜疲れた、これまで」とバトンをおいても、誰かがそれを拾ってくれるわけではない。

聞く姿勢が一番です

それでは、いま何をしたらいいのか。浅尾さんは「組織拡大とはまさに労働組合の信頼を再び回復する運動です、そこでは聞く姿勢が一番大事です。相手の話をどこまでもうなずけるような人でなければならない。途中で相手の話の腰を折ったり説教したり、あるいは汚い言葉を使ってダメです。事務所もきれいでなければならない」。服装はきれいですか、ネクタイにブレザーなんてあたりまえですよ、といっています。

労働組合の「信頼回復」には入り口のところを徹底する、聞く姿勢を徹底する。それが次世代育成であるとするならば、走らなくてもよいからここを歩くしかないと思っています。がんばって1人ひとりがもう一周するだけではダメだ、多少スピードは落ちても1周300メートルのトラックなら270メートル位をバトンゾーンと考えて、この間にバトンを渡せたらいいなあ〜と言うつもりで3人で走ってください。

3人というのは経験豊かなOBのような人、そしてもう1人は現役の役員、そしてもう1人は次の役員になって欲しい人です。去年と今年と来年をになう3人で走る。そして300メートルのうち270メートルを3人4脚しないと、労働組合とは何をするとところか、どんな良さがあるのか、伝わらないと思います。

「体験しなければ分からない」そんなこと普通あたりまえのことが当た

り前でなくなっている。この20年の日本の状況がある。「ロスジェネ」「失われた世代」といわれるのです。「当たり前でない」「体験していないのだから分かるはずがない」と思っていくしかない。この体験は単に一周すればできるのでない。地域や共同の運動などで、他所の取組も学ばなければ伝わらないのでないかと思います。

こんなところで働きたい

最後に、岐阜の青年が「自分はこんな仕事がしたい」といっていました。○自分のことができる、自分のできないことはできないよ、○自分の行為に反応がある ○社会に求められていることができる、自分のなかではこの3つだ。他との関係で言うと、ひとつは仲間がいる仕事がしたい、2番は尊敬できる先輩かついい人がいるところで働きたい、3番は地域と関わるところで働きたい。あわせて6つのことを大切にできる仕事をしたいと言っていました。

僕は、まっとうなことだと思いますが、そういうことを実現することは大変むづかしい時代になっている。当たり前のようなことが、青年には大事な願いになっている。いま、首都圏青年ユニオンに代表されるような青年の変化を、積極的に位置づけて組合運動の中に取り組んでいくことだと思います。

はじめのところで、キレる、キレて組合に来るのだというような否定的なことを言いましたが、そこに積極性がある。組合利用者のような見方でなく、やはり組合の担い手として見ていかなければならないと、訂正して報告を終わります。

*本稿は08年10月4日開催された、愛労連・愛知県労働者学習協議会・愛知労働問題研究所主催「労働組合の次世代育成を考える学習交流会」の記念講演に加筆、訂正したものです。

(よしだ・ゆたか／愛知県労働者学習協議会会長・当研究所所員)



オバマ米大統領の誕生に想う

大木 一 訓

バラク・オバマが大統領に当選した夜、彼がシカゴの大広場につめかけた12万5千人の支持者を前にして行なった演説を聞いた。人々の心をとらえるすばらしい呼びかけであった。それを聞きながら、アメリカ社会は、そして世界もまた、本当に変わるかもしれないという期待を強めた。

オバマの勝利については、マスコミでもさまざまに評価されている。アメリカ社会の長年にわたる人種差別の壁を乗り越える快挙、ブッシュ政権の一国覇権主義の否定と多元的協調外交への移行、世界におけるアメリカへの信頼回復、新自由主義的な経済政策に対する批判、あるいは分裂したアメリカ社会の融和と再統合、等々。いずれも、オバマ大統領の登場によって期待されるアメリカ社会の大きな変化であるが、しかし、筆者には、一番肝心な点が抜け落ちていると思えてならない。それは、アメリカにおける草の根民主主義の再生・発展という変化である。

シカゴ演説のなかでも、オバマ自身が述べていることであるが、オバマは決して有力な大統領候補ではなかった。豊富な資金があったわけでも有力者による多くの支援があったわけでもない。これまでの大統領立候補者たちのように、立候補とその選挙戦略が中央政界で練りあげられるということもなかった。その選挙運動は草の根から、隣近所の裏庭や居間や玄関先から始まったものだった。「変革は可能だ」を合言葉に、自分たち庶民の代表を大統領候補に出そうという運動に、働く男たち女たちがわずかな蓄えから5ドル、10ドル、20ドルと拠出して選挙キャンペーンを盛りあげていったのである。その背景には、極端な格差の拡大と生活危機の広がり、アメリカ社会におけるあらゆる面での閉塞感、があると言われている。

草の根からの運動の盛り上がりのなかでは、注目すべき変化が生まれている。一つは、家や家族を離れわずかな給料で睡眠時間をけずる仕事をしているような若者たちが、自分たちにむけられた「何事にも無関心な世代だ」という作り話をくつがえす活動に参加するようになったことである。二つは、何百万というボランティア活動家が生まれ、かれらが21ヶ月にわたる選挙運動のなかで精力的に戸別訪問、募金、ボランティア組織などの活動を展開するようになったことである。三つには、そうした活動が進展するなかで、これまで政治にはまったく無関心で一度も投票したことのない人々、あるいは政治不信で何をやってもムダだと諦めてきた人々が、今回は積極的に選挙に参加するようになったことである。実際、11月4日の選挙当日には、投票所となった学校や教会をこれまでアメリカ国民が見たこともないような多数の人々がとりまき、3時間も4時間も待って投票する姿が全国各地で見られた。

重要なことは、こうした草の根民主主義の発展が、初の黒人大統領候補の当選をもって終わるものとは見なされていないことである。シカゴ演説の中でもオバマは、「われわれの運動を今夜で終わらせるわけにはいかない。大統領選の勝利だけがわれわれが求めている変革ではない。われわれは変革へのチャンスを得ただけである。もしわれわれがもとの生活にもどってしまったら、変革はなにもおきないだろう。変革はあなたなしでは、新しい社会奉仕と自己犠牲の精神なしには起こりえない」と支持者たちに訴えている。アメリカの行政機構が長期にわたる予算不足や民営化で荒廃し機能不全に陥っている現状からしても、草の根民主主義の大きな支えがなければたしかにどのような変革も成就しないに違いない。

オバマ政権の成立に過大な期待をもつことは危険である、という指摘もよく聞く。二つの戦争、赤字財政、経済危機、政治機構の腐敗など、ブッシュ政権から引き継ぐ負の遺産があまりに大きいこと、アフガニスタンへの軍事介入強化を主張しているように、なお「力の政策」に固執する傾向があること、党派を超えた国民の結集を訴えるなかで、アメリカ中心の国家主義を強化したり、従来のアメリカ支配層との安易な妥協に陥る恐れがあること、そして、オバマ政権をささえるスタッフのなかに、多かれ少なかれ支配層の利益を代弁するメンバーが加わるであろうこと、などの指摘である。これらの指摘はその通りであろう。

そうした「危険」を承知しつつも、筆者はなおオバマ政権には大きな期待をいだきたいと思う。一つは、新政権は課題の大きさ・困難を十分に自覚して仕事をすすめていると思うからである。オバマ自身、「これからの道のりは長いものになるだろう。われわれの登る道はけわしいであろう。1年や1期ではなかなか目標に到達できないかも知れない。政府が全てを解決できるものではないことは、私も分かっている」と述べている。

だが、期待をいдаく何よりの根拠は、オバマの徹底した民主主義的政策姿勢である。彼は言う。「挫折や失敗もであろう。私が大統領として下す決定にあなたたちが同意できないこともある。しかし、私は、私たちが直面する課題について、みなさんにいつも正直でありたいと思う。とくに意見が合わないときには、皆さんの意見をよく聞きたいと思う。そして、なによりも私がお願いしたいのは、この国をつくりかえる事業にみなさんが参加してほしいということである。それは、アメリカで、街から街へ、家から家へ、庶民の手から手へと受け継がれてきた唯一の民主主義の道である」と。

今回の金融危機に際して、「庶民の生活の犠牲の上にウォールストリートを繁栄させるわけにはいかない」と述べたオバマ新大統領の政策が、今後どのように具体化されていくことになるか、それは経済危機に苦しむ日本国民にとっても重大な関心事であろう。

(おおき・かずのり／労働総研代表理事)



アメリカ発金融危機と「トヨタ・ショック」

伊 藤 欽 次

1. 「実感なき好景気」の終焉と国民生活

日本の経済は、戦後最長の「いざなぎ景気」（65年11月～70年7月＝57か月）を追い越したといわれている、いわゆる「いざなみ景気」（仮称）は昨年末頃に失速し（02年2月～07年末ごろ＝約70か月）、「戦後最長の景気拡大」は終わったみられている。

この景気拡大は、多くの国民にとって実感の乏しいものであった。この景気を支えたのは、自動車などの輸出によるものであった。しかも、企業は空前の利益を上げているのに、肝心の働き手である労働者の賃金は増えなかったのである。この間の名目賃金の伸び率はマイナスであった。

◇ 主な景気拡大局面の比較

	いざなぎ景気	バブル景気	戦後最長の景気拡大
期 間	65.11～70.7 (57か月)	86.12～91.2 (51か月)	02.2～07.末ごろ (約70か月)
実質成長率	11.4	5.3	2.0
賃金上昇率	12.9	3.4	▼0.2
消費者物価 上昇率	5.4	1.5	▼0.2

*数値は前年比伸び率の平均、単位は%。▼はマイナス。

第一生命経済研究所調べ（「朝日新聞」2008年10月29日）

2008年第2四半期（4～6月）の日本経済はマイナス成長となった。日本経済の景気後退は鮮明になっている。このまま景気後退がすすんでいったら、この先どうなるのだろうか、という不安に襲われている。

政府の「月例経済報告」でも「景気後退鮮明」とまで言っている。10月の「報告」では、景気の基調判断を前月の「弱含み」から「弱まっている」に下方修正した。

	08年9月月例	08年10月月例
基調判断	景気は、このところ弱含んでいる。	景気は、弱まっている。
個人消費	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっているが、足下で弱い動きがみられる。
輸 出	弱含んでいる。	緩やかに減少している。
生 産	緩やかに減少している。	減少している。

業況判断	一段と慎重さが増している。	悪化している。
倒産件数	緩やかな増加傾向にある。	増加している。
雇用情勢	厳しさが残るなかで、このところ弱含んでいる。	悪化しつつある。
国内企業物価	横ばいとなっている。	緩やかに下落している。

これは、米国の景気後退を背景にした輸出の減少と企業・家計部門ともに悪化したことによるものとみられている。そのため、景気判断をほぼ全面的に下方修正したもの。日本経済はさらに「景気後退」の色を濃くするという見方が大勢となっている。

求人倍率、完全失業率、いずれも悪化している。多くの企業で、経営不振、倒産・身売りが頻発し、人べらし・採用抑制・内定取り消し、冬のボーナスの削減、などがあらわれはじめている。くわえて、トヨタなどの輸出大企業がいままで利用してきた期間従業員や派遣労働者を「契約期間」満了を口実に、つぎつぎと切り捨てている。

格差・貧困の拡大が大きな社会問題になっている。若者も、年寄りも、怒りの声をあげはじめてきた。昨年（07年）の参議院選挙では、自民党は大敗北を喫した。国民の怒りの爆発であった。「潮の流れ目」を国民が変えたのである。

こうした経済危機・政治危機＝国民の怒りの爆発に、麻生内閣は、「経済対策」（といっても、大企業、大手金融の救済）を口実に、国会解散・総選挙をひきのぼしている。自民党の「凋落」を延命させつつ、総理の座にしがみついているようにみえる。

<ぜひご参考に>

相沢幸悦監修・日米金融非核研究会著『カジノ資本主義の克服』（新日本出版社,2008.5）、

友寄英隆「経済時評：米国発の金融危機(1)～(6)」(しんぶん赤旗 10月8日、16日、21日、28日、11月1日、7日)

神谷秀樹『強欲資本主義ウォール街の自爆』（文春新書,2008.10）、

2. ここに、アメリカ発の金融危機（「金融恐慌」ともいわれる）の嵐が日本にも襲いかかってきた。

90年代から21世紀・07年までは、アメリカは「ネット・バブル」（21世紀初頭に崩壊する）、つづく「住宅バブル」で、景気は「絶好調」を長い間謳歌してきた。

この好景気に乗って、トヨタなど日本の自動車メーカーは、アメリカでの自動車販売を年々増加させてきた。現地生産も増加させるとともに、日本からの輸出も大幅に伸び、日本一の高収益・高利益をあげてきた。

アメリカ抜きで、トヨタなど日本メーカーは高収益・高利益をあげることが難しくなってきた。

ところが、昨年（07年）半ばころから顕在化したアメリカのサブプライムローン問題で、景気は下降をたどり始めていた。本年9月に始まったリーマンの破綻＝リーマン・ショックは、またたくまに、欧州・日本などにも波及し、国際的な金融恐慌・世

界同時不況の様相を色濃くしたのである。

10月は31%減と、アメリカでの新車販売は25年ぶりの低水準であった。金融危機が直撃した格好。

トヨタも7—9月期の世界販売は、前年比—4%、7年ぶり四半期マイナス、と報じられた。

トヨタの株価の急落は、急激な円高が大きな要因であった。それだけでなく、販売の頭打ち・減少も、株価急落に拍車をかけたとみられている。

トヨタの株価は、2008年2月20日には、6400円の高値を付けていたが、10月に入ってから、急激に安値を付けた。10月27日には、2940円と高値の半分以下に下落した。そのご乱高下をつづけているが、3千円台に終始している(11/7 3460円)。

また、この円高は、1円の円高で、トヨタの利益が400億円減る「減益要因」といわれている。

3. トヨタ自動車の対応はすばやかだった。

トヨタは、世界の27カ国・地域、52拠点で生産し、170カ国販売している。海外の販売の多くを、国内で生産し輸出している。

2010年代の早い時期にグループの世界生産・販売の1000万台体制を確立し、世界市場占有率を、現在の10%程度から、15%に引き上げる考えをあきらかにしていた。

文字どおりのグローバル企業である。アメリカのGMを抜いて、世界一の企業になろうとしている。

海外での生産は増やしつづけ、国内生産を追い抜いた。しかも国内生産の大半は輸出である。国内での販売は低迷しつづけている。

それは、労働者の賃金が、連続マイナス。くわえて、増税・高負担で家計は火のクルマ状態。買い換えが控えられ、クルマの販売にも大きな影響を与えている。それだけでなく、若者のクルマばなれが急速にすすんでいると言われている。

トヨタのみならず、ホンダ、日産などでも需要減・円高、くわえて石油の高騰、原料高で、売上も、利益も、ともに減少している。

トヨタは経常利益を、1兆円から2兆円にのぼして世間の注目を浴びてきた。そしてGMを抜いて、生産・販売の世界一は目前、1兆円・2兆円のつぎは3兆円の経常利益を上げるものと思われていた。

こうしたなかで、アメリカのサブプライムローンに端を発した世界的な金融危機が出現した。北米での販売不振がひろがり、米国でも、国内でも減産を余儀なくさせられている。

国内では、6月と8月以降、生産台数(計画)を大きく減少させている。その要因の多くは、自動車市場が低迷する北米向け輸出の減少にあった。

トヨタの各月生産計画（中経新聞報道）

	稼働日	国内生産 台数	日当たり 生産台数	海外生産 ・部品	総台数
08	19.0	330,000	17,368	400,000	730,000
5月	19.0	322,841	16,992	383,566	706,407
	21.0	360,000	17,142	400,000	760,000
6月	21.0	368,513	17,548	368,502	738,015
	22.0	370,000	16,818	410,000	780,000
7月	21.0	311,181	14,818	353,904	665,085
	16.0	260,000	16,250	320,000	580,000
8月	18.0	310,367	17,243	364,577	674,944
	22.0	350,000	15,909	370,000	720,000
9月	20.0	360,071	18,004	363,099	723,170
	22.0	340,000	15,455	380,000	720,000
10月	23.0	411,829	17,906	413,432	825,261
	20.0	290,000	14,500	310,000	600,000
11月	22.5	395,788	17,591	411,522	807,310
	19.0	270,000	14,211	340,000	610,000
12月	19.0	325,673	17,141	314,629	640,302
09年	19.0	280,000	14,737	330,000	610,000
1月	20.0	350,277	17,514	371,129	721,406

*国内生産台数にはKD含む。海外生産・海外生産用部品にはGMとの共同生産を含む。

各月、上段は計画数字、下段は前年同月の実績

太字は、対前年同月比で減産を示す

北米での販売の大きな落ち込みで、北米の一部工場では減産に入った。国内では、輸出用の大型車を生産する九州トヨタ自動車や田原工場などでは生産ラインの速度を落としたりと伝えられている。10月～1月の国内生産台数（計画）を**2割削減**している。

その減産の付けが、グループ企業・系列企業・下請け企業へと、ドミノのように波及させている。

4. ひろがる波紋——期間従業員の人べらし、賃金抑制、下請けの経営危機

自動車の販売が思わしくなく、トヨタ自動車の減産が各所に影響をを広げ、人減らし「合理化」が強められている。

その矢面に立たされているのが、派遣社員であり、期間従業員。雇い止めが一个月前に通告されるケースが増加しているという。派遣社員や期間従業員は職場を追われ、必死に職を探している。こうしたなかで起きたショックな事件が、6月8日（日曜日）に、東京・秋葉原の歩行者天国で起きた、17人を殺傷するという無差別殺傷事件であった。トヨタグループの関東自動車で働いていた派遣労働者（26歳）の凶行であ

った。

正社員まで及ぶ「雇用調整」のラインが、「日当たり生産13000台」といわれている。割り込む危険ラインが迫っている。今年の5月時点で日産17000台だったが、

10月に入ると15000台まで落ち込んだ。11月以降、14000台の計画である。

グループ・系列の各企業は、ともに海外生産を展開してきただけに、生産の調整は国内が調整弁になるのは必然とみえる。「空洞化」の懸念さえ感じられるのが現状。

トヨタでは、期間従業員を「半減」させている。「期間従業員を10月末の約6000人から、来年3月までに半減の約3000人とする方針を明らかにした。すでに6月から新規採用をやめており、在籍者の契約を更新しない方法などで減らしていく。」と報じている。

トヨタの期間従業員は、急速な生産拡大で、ピーク時の2005年には1万人超が在籍。今年1-3月は月平均で9200人、4-6月が8800人。6月末には、期間従業員の募集を停止していた。フリーペーパーから広告が消えた。

7-9月が7100人と段階的に減らしてきた、といわれている。

トヨタの子会社であるトヨタ自動車九州では、生産現場の派遣労働者を800人減らしている。二つのラインの一つは、昼夜二交代から、昼間のみの稼働にし、減産に対応している。

5. 「トヨタ・ショック」——営業益73%減 09年3月期の業績予想1兆円下方修正

11月7日、朝日新聞の夕刊一面トップに、「トヨタ 一時ストップ安 異例 午前値つかず」「業績悪化 懸念くすぶる」と報じた。

「7日の東京株式市場は、09年3月期の業績予想を前日、大幅に下方修正したトヨタ自動車株に、寄り付きから売り注文が殺到。ストップ安（値幅制限の下限）となる前日終値比500円安の3310円まで値を下げても買い手で不足で売買が成立しない状況が続き、そのまま午前の取引を終えた。悪材料が出尽くしていないとみる投資家が多く、……」と。

いままで、株式市場は、トヨタの特色で、「自動車メーカーで生産世界首位。国内登録車シェア45%前後。余資豊富で好財務。世界展開加速。」と高のな持ち上げてきた。ところが、11月7日の第2四半期決算の発表が、内外に大きな衝撃をあたえたのである。「トヨタ・ショック」と言われている。トヨタ株の取引が成立しなかったのは87年10月の「ブラックマンデー」の翌日しかない。異例な出来事であった。

11月7日の各紙朝刊は、「米欧急減 新興国も鈍化 金融危機 全世界で販売頭打ち」「円高 6900億円吹っ飛ぶ」「世界販売8%減 6100億円減益要因」「最

終利益は48%減」「トヨタ営業益74%減今期見通し、1兆円下方修正」「あのトヨタですら大幅減益に」「自動車業界漂う暗雲、トヨタ、拡大路線転換」「トヨタ株急落、NYで一時17%」「トヨタ、期間従業員3000人に半減、国内、来年3月までに」「雇用破壊、福岡・トヨタ工場の地元、「派遣」消え街ガラ空き」「自動車部品も下方修正、純利益半減」「トヨタがくしゃみ→下請けは風邪→孫請け重体 業績悪化日本全体に波及」「就職戦線異状あり、景気後退で採用抑制」「自治体の財政ピンチ」など、などの見出しが目飛び込んできた。

● トヨタ自動車の連結決算

	2008年9月中間決算	2009年3月期（見通し）
売上高	12兆1904億 ▼6.3% (13兆122億円)	23兆円 ▼12.5% (26兆2892億円)
営業利益	5820億円 ▼54.2% (1兆2721億円)	6000億円 ▼73.6% (2兆2703億円)
純利益	4934億円 ▼47.6% (9424億円)	5500億円 ▼68.0% (1兆7178億円)

*下段のカッコ内は前年同期実績。▼はマイナス

6. トヨタの間われる「社会的責任」

「トヨタ失速 生活不安」「下請け「10年で最悪」 期間工、雇い止め次々」と報じられているように、ここに来ての経済的混乱は、国内経済の活性化にそっぽを向いてきた大企業の責任は大きいと言わなければならない。

ことし（08年）3月期決算で、過去最高の1兆7千億円の純利益を上げ、来年3月期決算のでも減益を予想しているとはいえ、約6千億円の純利益を上げると言っている。

さらに、ため込んでいる利益（内部留保）は、連結で13兆円にも及んでいる（07年3月期決算）。

そのうえ、「自社株買い入れ」をつづけている（発行済み株式が減ると株価が上昇すると考えられている）。トヨタは、自己株式の取得を開始した1997年3月期から2008年6月末までの累積取得株式数は、約7億2205万株にも及び、その取得額は、約2兆7960億円に達するという。（「アニュアルレポート 2008」より）

しかも、取得した「自社株（金庫株）」のうち、1億6200万株の株を償却したのである。残る自社株も「原則として償却する」という。

● 株式の所有者別分布状況

株主数	522,135名
金融機関・証券会社	35.9%
外国法人等	26.1
その他法人	17.6
個人・その他	11.7
自己株式（金庫株）	8.7
うち、大株主（10社）	37.6%
（うち8社は、金融資本である）	

株主配当（1株あたり）は、2002年3月期 28円（中間13円+28円）だったのが、

2002年4月～03年3月 36円（中間16円+20円）

2003年4月～04年3月 45円（中間20円+25円）

2004年4月～05年3月 65円（中間25円+40円）

2005年4月～06年3月 90円（中間35円+55円）

2006年4月～07年3月 120円（中間60円+70円）

2007年4月～08年3月 140円（中間65円+75円）

と、年間配当額は5倍にふくれあがっている。

この、2009年3月期第2四半期決算による中間配当は、前年度と同様65円。減益にもかかわらずである。このままいけば、年間配当額は、減益が予想されるにもかかわらず、前期と同額となると思われる。

トヨタは毎年『サステナビリティ レポート』を発行している。90頁余にわたって日本と世界で「いかに社会貢献しているか」について語っている。「モノづくりと環境の調和」をかねて、お客様、従業員、取引先、株主のいずれも大切にするように言っているが、実際は、株主本位・大株主である内外の金融資本に手厚い貢献をしつづけている、といえる。

部品を供給する下請けは、「仕事はあるけれど、経営は厳しい」とつねづね漏らしていることは、天下周知の事実である。

グループ・下請けでは、多くの期間従業員、派遣労働者、請負など非正規労働者を利用し、トヨタのためのコスト削減に協力させられてきた。その非正規労働者を「使い捨てカイロ」のように、路頭に放り出している。

こうしたなかで、国会（08年10月7日）で、日本共産党の志位委員長が、トヨタグループのトヨタ車体で働く派遣労働者の「違法な派遣の使い回し」を取り上げて、「人間「使い捨て」の大企業の横暴を、政治の責任かけてただせ」ときびしく追求した。トヨタのコスト低減のために、違法が横行している実態をきびしく追求した。派遣で働いている若者から絶賛の拍手が送られてきたという。

この志位質問をうけて、トヨタ車体は、「派遣の使い回し」を中止することをきめた（赤旗11月9日、朝日11月10日夕刊）。トヨタ車体は、派遣社員を直接雇用の期間従業員（契約期間は最長2年11か月）にするという。しかし「労働者の希望」と「会社の都合」が合致する限りのことで、「働き続ける保障」にはなりえないままである。

トヨタでは、過労死を生みだす働かせ方を横行させてきた。こうしたなかで、内野さんの過労死・労災認定訴訟の勝利（07年11月30日）、つづく、トヨタとデンソーを相手取ったパワハラ損害賠償訴訟の勝利（08年10月30日）した。世界企業・トヨタに反省を迫る大きな出来事であった。

7. いま、トヨタに求めることは

渡辺社長は、「変化が激しいときこそ、企業体質を変える絶好のチャンス」(『アンニュアルレポート 2008』p9)と語っている。また、「しなやかで、強靱な体質」を自負していた。実際は「したたかで、強欲な体質」といって差し支えないだろう。

トヨタは、いまの業績悪化をのりきるために「緊急収益改善委員会」を起ち上げた(11月7日)という。この委員会は、委員長の渡辺社長と5人の副社長で構成。改善委員会の見直しの対象として、①労務費、経費、②設備投資、③試験研究費、④営業、⑤原価改善、の5つをあげている。「成否の鍵は拡大をつづけた生産態勢をどこまで思い切って絞れるかにかかってきそうだ」(11.8 中日)といわれている。この委員会は、「2010年3月末までの約1年半で役割を終える」と言う。当然、即効性の高い、大胆な手だて＝リストラ「合理化」・トヨタが得意とするカイゼン・原価低減がいつそう強められるであろう。減産体制に入ったことによる「人べらし」が期間従業員から正社員に及ばないとも限らないであろう。

部品を供給するグループ・下請けにもきびしい原価低減がおしつけられることはいうまでもないであろう。

前にもふれたように、減益とはいえ、いぜんとして巨額の利益を手にすることはまちがいない。いまこそ、株主優先から、従業員優先に転換することである。

「いま、トヨタに求めることは 「社員、家族大切に作る世界」の道を」(内野博子さんのコトバ)

具体的には、「大株主中心の経営から、ユーザー・労働者とその家族を大切にする経営に変える」こと、「外需・輸出依存から、内需・生活充実経済への転換をめざす企業にする」ことである。

そのためにも、長年つづけられてきた「トヨタ・シンポ」を成功させ、来春2月11日(水・祝)に予定されている「トヨタ総行動」を全国的な規模で大きくもりあげることが強く求められているときであるといえよう。

そうしたなかで、11月3日、奥田碩相談役(元・会長、元・日本経団連会長)に、「秋の叙勲」で最高位の「旭日大綬章」が授与された。「功労概要」によると「多年にわたり自動車産業に携わり、業界の発展に尽力するとともに、経済団体の要職にあって産業経済の発展に貢献した。また、経済財政諮問会議議員等として行政運営の円滑化に寄与した」と。

従業員・労働者や下請け企業への貢献でなく、国民に痛みだけを押しつけた「小泉構造改革」を積極的に推進したことが評価された。「トヨタ・ショック」のさなかに皮肉なエピソードといえよう。

(いとう・きんじ/当所・所員)



トヨタ・デンソー過労うつ病賠償裁判の報告

桜井 善行

はじめての判決傍聴

この10月30日（木）の午後3時30分、名古屋地裁にてデンソー（本社刈谷市）社員のKさんが訴えていた、トヨタ・デンソー過労うつ病賠償裁判の判決がありました。「支援する会」の幹事の一員でもあり、訴訟前からKさんとはコンタクトをとっていたこともあり、私もこの判決の日は、年休を取って参加しました。裁判の傍聴は過去に何回かありましたが、判決を実際に聞くのは初めてでした。

15時30分から始まった法廷は入れ切れないほどの傍聴者で埋め尽くされていました。入場できない多くの人は、裁判所の外で待つことになりました。実は私は入場制限される直前、最後の傍聴者となりました。次の人が残念そうな顔をしていました。判決文読み上げ前に報道各社が法廷内を撮影し、その後判決文読み上げを待ちました。その待つ時間が、たった数分ですがすごく長く感じました。おそらくKさんも同じ気持ちだったと思います。そして予定した時間に多見谷裁判長が判決文を読み上げました。

「被告らは。原告に対し、各自金150万5328円、及びこれに対する平成8年5月19日から支払い済みまで年5分の割合による金員を支払え。……」弁護団の1人梅村弁護士が立ち上がって法廷をでました。ああ勝利判決を待っている人に伝えにいったのだなあと思いました。

この裁判の判決の概要

この裁判では、トヨタ・デンソーという2つの大企業の責任を認めて、休業期間の損失と慰謝料の支払いを命じました。この判決は、「被告トヨタ・デンソーは、平成11年11月には、原告に対し、業務の軽減、その他何らかの援助を与えるべき義務が生じ、その後も原告の業務遂行の状況や健康状態に注意し、援助を与えるべきであったと言うべきであり、それにもかかわらず、少なくとも原告が第1回うつを発症するまでこれを怠り、また、遅くとも平成12年3月には被告デンソーに帰社させるべきであったのに、かえって長期出張をしたのであるから、同義務の不履行がある。」としてトヨタ・デンソー2社の安全配慮義務違反を認めています。これはすごく大きいことです。

被告側の弁護団はいつもは3人いたのですが、本日に限っては1人しか出席しておらず、最初から白旗を揚げていたのではと、多くの参加者はそう感じました。

この判決文では、さらに「緊急度や労働密度が高い業務による負荷に、上司のしっ責などが相まって、最初のうつ病が発症した」と認定。その上で、「両社は男性から

相談を受け、うつ病になる可能性を把握できたのに配慮を怠った」述べています。

判決文では、デンソーに限らず「出向先のトヨタにも男性の健康を守る義務がある」と指摘しました。しかし、Kさんが「徹底的に無駄を省くトヨタの生産方式が過重な負担となった」と主張した点については、判断は避けています。

私たちはトヨタ生産システムの過酷な労働もまたKさんをうつ病に追いやったという思いですが、裁判ではそこまでは踏み込みませんでした。

この事件の概要と経過

この事件は、実は9年も前のことになります。デンソーの社員であったKさんが1999年8月からトヨタに出向、ディーゼルエンジンの開発や不具合の対応を担当することになりました。当初は自分は選ばれて出向したという緊張感の連続の中で、トヨタの上司から日常的に受けた「使い物にならない人はいらない」などのしつこい責め、長時間通勤と長時間労働などがストレスとなり、うつ病を発症しました。そのことで翌年8月から2カ月間休職しています。復職後、2002年7月にもうつ病を再発させました。現在は残業のない部署に異動し、通院と投薬治療を続けています。

この間、Kさんは愛労連や愛知働くもの健康センターに相談しながら、刈谷労働基準監督署に労災の適用を申請したが退けられたため、今年9月、国を相手に提訴しています。今回の裁判については、「支援する会」をつくり、西三河南地域労連や全トヨタ労働組合（ATU）はKさんを全面的に支援しました。

メディアも注目

判決後場所を移しておこなわれた報告集会においてKさんは、「うつに苦しむ人の励みになればうれしい。会社は判決を真摯（しんし）に受け止め、職場環境の改善と心からの謝罪をしてほしい」と話しました。

労基署、労働局での労災申請の却下、その後の約2年半の法廷闘争でした。この間、昨年末から今年にかけてトヨタ社員の過労死訴訟などトヨタ成長の原動力といわれたQC（品質管理）活動を業務と認める司法判断もありました。トヨタをめぐる労働環境が大きく社会にクローズアップされた。この働かせ方が人間社会にとって本当に進歩をもたらすのかという問いかけも、様々なところで投げかけられています。

今回の裁判でも、無駄を排除し、納期厳守が徹底される「トヨタ生産方式」によるプレッシャーや部品会社からトヨタへの出向という事情が、心理的負担となっていたか、という争点に対する判断も注目されていました。

テレビ局や新聞各社もほとんど取材に集まってきたこともあり、メディアの注目度は相当なものであったようです。当日の夕方テレビ局各社の報道や、翌日の新聞各社の報道はそのことをよく表しています。とりわけトヨタの呪縛から解放されたのか、中日新聞のカラー写真入りの記事には感心させられました。

判決では明確に述べなかったが、Kさんの業務を「労働密度と緊急度が高い」と認めたことをとらえ、代理人弁護士の1人は「判決の背景にはトヨタとデンソーに特有の事情があった」と分析していました。

相手は日本を代表する企業。男性は「提訴して不利益を受けることよりも、職場環境を改善しなければならないと考えた。泣き寝入りしないでよかった」と時折、涙を見せながら振り返りました。

報告集会から

弁護団の岩井羊一弁護士は次のように語りました。

第1 本件の事件の内容

1 デンソーの社員である原告が、トヨタ自動車へ1999年8月に出向したのちに2000年4月ころうつ病を発症し、8月に休職。

いったん回復し、デンソーに復職したが、2002年6月ころからのデンソーとトヨタ自動車の共同のプロジェクトのなかで、うつ病を再発。現在も療養中。デンソー、トヨタ自動車の業務が原因でうつ病になり、休職を余儀なくされたことについて、デンソー、トヨタ自動車の責任を問い、損害として発生した休業損害、逸失利益、慰謝料など請求した。

2 また、2003年に、1回目のうつ病、2回目のうつ病の休職について、労災の休業補償給付を請求したが、この請求について刈谷労基署長が不支給にしたことに対し、国に対し、9月に訴訟を提起した。

第2 損害賠償裁判の経過

- 1 2006年5月11日損害賠償提訴
- 2 2008年7月28日結審
- 3 2008年10月30日判決

第3 本件の争点

- ①業務がうつ病発症の原因かどうか。
- ②トヨタ、デンソーに安全配慮義務違反の過失があるか。
- ③その慰謝料をどう評価するか。

第4 判断のポイント

- 1 長時間労働の影響
- 2 業務内容の変化の評価
- 3 原告担当業務の過密性・過重性
- 4 原告が担当していた業務の裁量性のなさ
- 5 被告らの原告に対する支援の欠如。デンソーとトヨタの関係
- 6 上司からのパワハラ
- 7 会社の健康管理態勢

第5 本件各訴訟の意義

- 1 うつ病を発症した現役の従業員、ご本人が、職場での業務と、体調不良の状況を克明に語っている裁判。
- 2 トヨタ、デンソーの過密な労働実態を明らかにする裁判
トヨタ生産方式が労働者に重大な心理的負荷(ストレス)を与えていることに警鐘をならす職場のパワーハラスメントの実態
- 3 トヨタ、デンソーの違法性、責任、その重大さを明らかにする裁判
会社が、このような精神疾患の発症を防止するためにしなければならないことを考える契機となる。発症により、従業員にトヨタ、デンソーの責任で休業期間の損失と将来にわたっての不利益が発生していることを認めさせる。

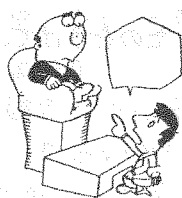
これからの闘い

トヨタ自動車とデンソーの二社は日本でも有数の大企業です。この企業に限らず日本の企業はしたたかです。裁判の判決で企業の責任を断罪したからといって「はい、すみません」ということは考えにくいでしょう。ただ両社とも世間体だけはすごく気にするでしょう。だから私たちは両社にプレッシャーを与えていかなければなりません。判決後、支援する会は直ちに、両社に向けて「控訴をするな」の要請FAXを各方面にお願いしました。内野過労死裁判ではあのトヨタというよりも国でしたが、控訴を断念しました。今回は会社の名誉にもかかわることです。どういう態度にできるかよく監視していきましょう。

判決の翌日、デンソーの本社があり多くのトヨタ関連労働者が乗降するJR名鉄刈谷駅コンコースにおいて、支援する会のメンバーは、裁判の結果報告を中心とするチラシ・ニュースを配布しました。今までになく反応がよく、1時間半ほどで2000枚を撒ききることができました。

内野さんのときもそうでしたが、今回もKさんという1人の労働者が大企業の理不尽な行為に泣き寝入りすることなく立ち上がった勇氣ある行動が、大企業本位のこの社会を揺るがしています。大企業の本当の意味での「社会的責任」を追求する闘いも、やっとここまで来ました。Kさんの闘いは、この裁判以外にも、まだ国・労基署を相手にした闘いがあります。ひきつづき皆さんの御支援ご協力を切に訴えるものです。

(さくらい・よしゆき／ 所員・西三河南労連議長・支援する会幹事)



<ブログ風・＼トヨタ漁りの日々＼ ⑦> 08年9・10月

トヨタ自動車に、米・金融危機、原油高、日本経済の低迷・国民所得の低下、国内販売の低迷で、トヨタの経営にいまピンチが襲ってきているように見える。日々のニュースから、そのきびしさが、秋風とともに、ひしひしと感じられる、きょうこのころ……（伊藤）

9月 5日（土） トヨタ08年世界生産計画 GMを72万台上回る。

生産台数、2年連続で世界一になることは確実。GM が発表した 08 年の世界生産計画は878万台。トヨタが計画する960万台（ダイハツ、日野を含む）を下回った。

トヨタも、大型車を生産するテキサス、インディアナ工場を8月から3か月操業停止しているが、北米での生産を減らすとみられている。だが、ロシアや中国など新興国での販売が好調で、北米での生産減少を補った格好。トヨタは今後、世界的に需要が高まっている低燃費のハイブリッド車の生産を、大市場の中国や米国で増やす。エコカーや小型車などに力を入れる方針だ。

9月 6日（土） ATUサポート市民の会・第1回連続労働講座開催

夜、名古屋市女性会館で、ATU（全トヨタ労組）を支援する市民の会が、第1回連続労働講座をひらいた。今回は「大河トヨタの下流域に行く～沖縄からの派遣労働者の場合～」であった。

報告は、沖縄から、トヨタ系の中央発條・藤岡工場に働きに来ていた、当銘直次郎さん。「体調が悪くて仕事を休ませてほしいと申し入れても、派遣会社（サンワスタッフ）の担当者は認めてくれない。病院に行けば、担当者が診察室にまで入ってきて、勤務ハムルだという医師に、何とかOKの診断を出させようとする、など無理矢理に働かされようになった」と。「月収31万円以上可」「賞与30万円支給」という誇大広告に釣られて、沖縄の家畳んで家族を連れて応募した。実際の手取りは、12～13万円、賞与は3万円だった。6か月雇用といいながら、社会保険への加入要件が「2か月を超える雇用が見込まれる」場合をすり抜けるため、採用時に2か月と4か月の雇用契約書に分けてハンコを押させる。社会保険への加入を遅らせた。など、など理不尽な取扱が続いたことが報告された。

この「連続講座」に賛同した団体は、つぎのようです。ジャーナリスト会議東海、女性ユニオン名古屋、愛知連帯ユニオン、均等待遇東海、名古屋ふれあいユニオン、笹島日雇労働組合、全トヨタ労働組合（ATU）、東海労働弁護団、NPO健康センター、TMP CWA愛知の会、APWSL愛知、管理職ユニオン東海、金融労連銀産労東海、東海民衆センター、ATTAC東海。

9月18日（木） 東京株式市場で、トヨタ自動車株の終値が7営業日連続で下げ 8月4日につけた年初来安値（4460円）を更新し、44500円で取引を終えた。

9月20日（土） 現代労働負担研究会・名古屋研究集会ひらく

前日は、研究会のメンバーなどが、トヨタ自動車の工場見学をしたのをうけて、20日終日、研究集会が開かれました。

午前から午後にかけて、「報告」がつづきました。

1、「トヨタ下請けで働く日系ブラジル人の実態」

マルコスさん・ふれあいユニオン副委員長

2、「過労死のたたかいを振り返って」 内野博子さん・・過労死裁判原告

3、「フィリピントヨタ労働組合のたたかいと国際的な意義」

坂野さん・・TMPCWA支援する会代表

4、「トヨタの軌跡・・賃金を中心に」 杉山 直・・中京大学非常勤講師

5、「ATU、今後の展望」 若月忠夫さん・・全トヨタ労働組合委員長

これらの報告をうけて、参加者から発言と討論

9月20日(土) GM、08年世界生産計画878万台。(前年実績比5.4%減)

大型車を生産するGMのメキシコ・トルーカ工場の操業を年内に停止する・米国内の工場労働者の約25%にあたる約1万9千人も削減するという。2010年にかけて、カナダ・オシャワ工場など大型車3工場も順次操業を停止する予定で、大型車の減車幅はさらに進むとみられる。

9月20日(土) いすゞが、GMのトラック事業買収にむけて近く交渉

いすゞ自動車は、GMのトラック事業買収にむけて近く交渉入りするうごき。いすゞ首脳は「GMから非公式に事業売却の打診を受けた。近く本格交渉には居る・年内に(合意)メドを付けたい」とのべた。GMは2006年にいすゞの株を売却した。それまで、約35年間緊密な関係にあった。

トヨタが5.9%を出資している。トヨタグループの日野自動車と排ガス処理システムなども開発する計画。

9月21日(日) デンソーKさんを支援する会総会

午後、刈谷市市民会館で、デンソーKさんを支援する会の総会がひらかれた。

9月26日(金) トヨタグループ8月実績、6年8カ月ぶり前年割れ。

トヨタグループ8月実績 海外生産16%減 6年8カ月ぶり前年割れ。国内生産を合わせた世界生産台数では15.55減の62万6千台で、1年5カ月ぶりの減少。販売不振による欧米でのトヨタの生産縮小が影響した。

08年8月 自動車主要3社の生産・販売・輸出実績

	国内生産	海外生産	国内販売	輸 出
トヨタ	26万1256 (▼15.8)	29万5646 (▼18.0)	8万4557 (▼18.0)	18万2598 (▼7.5)
ホンダ	8万6264 (▼10.5)	20万9277 (▼2.3)	3万9074 (6.2)	4万5038 (▼28.2)
日産	8万3443 (▼4.3)	16万9166 (▼6.1)	4万0589 (▼15.1)	6万0529 (30.6)

*中日08.9.26

9月28日 トヨタ、中国(広州トヨタ)で減産

広東省の主力工場で中小型車の生産を1割程度減らす・米国につぐ自動車市場の中国では正解景気減速の影響で需要に急ブレーキがかかっている。広州トヨタ(能力年20万台)でラインの速度を落とし、小型車「ヤリス」などの生産調整に入った。少なくとも数カ月は続く模様。中国での自動車工市場は1999年以降、二ケタ成長を続けてきた。今春から政府の金融引き締めや株価下落などの影響で増加ペースが鈍化。トヨタは今春以降に米国の2工場や英国とトルコの工場、トヨタ自動車九州で減産に入っていた。中国の減産で、

世界の主力市場に生産調整の動きが広がる。

10月 1日(水) 米国トヨタ販売、9月は3割減。10カ月連続

米国トヨタ販売は10月1日、9月の新車セールスの結果を公表した。総販売台数は、14万4260台で、前年同月比は29.5%と大幅に失速。10か月連続の販売減。

10月 1日(水) 米国発世界株安：トヨタ株、一時今年最安値

米国発の世界株安は、金融関連株にとどまらず東海経済をけん引するトヨタ自動車とグループ各社の株価にも波及した。金融不安で米国の消費が一層落ち込み、自動車産業への影響も避けられないと市場が不安感を高めたためとみられ、トヨタは取引時間中に一時、今年の最安値4340円をつけた。

トヨタグループ企業では、豊田通商と豊田自動織機がそれぞれ一時6%以上下落し、主要9社のうち5社が今年の最安値を更新した。あるグループ企業の男性社員は「株価が下落して景気減速感が長引くと、車の売れ行きに大きく影響してくる。それが心配だ」と話す。

また、自動車産業以外では、ブラザー工業が前日比63円安の1101円と5%以上の大幅下落となった。前日比25円(1%)安となった中部電力の三田敏雄社長は30日の記者会見で「世界経済が今後さらに落ち込むのか、回復するのか見定めたい」と話した。

一方、30日が中間期末となる多くの金融機関にとっては、この日の株価が保有株式の評価額になる。簿価から大幅に下落した場合は、損失処理を迫られるため、中間決算への影響は極めて大きい。

愛知県内の地銀の男性行員は「よりによって何で今日なんだ。減損処理で中間期は赤字になる地銀もあるのではないかと懸念。」「景気低迷で貸し出しコストが増えており、ここで減損処理が加わるのは痛い」と暗い表情を見せた。

この日の名古屋証券取引所の1部総合株価指数(242銘柄)は前日より45.19ポイント低い1096.88と、今年最低を更新。05年6月27日(1098.42)以来、3年3か月ぶりの低水準となった。1、2部、セントレックスで取引が成立した80銘柄のうち、7割を超える58銘柄が値下がりした。【毎日】

10月 3日(金) トヨタ：国内の期間従業員 半年で2割削減

トヨタ自動車は3日、国内工場で働く期間従業員を9月末までの半年間で2割減らしたと明らかにした。

輸出の低迷などで国内生産が減少しているため。日産自動車も、国内工場で働く派遣労働者(約2000人)の削減を検討しており、米国の金融危機が国内の雇用にも影響を及ぼし始めている。

トヨタは6月末から新規採用をやめ、3月末に約8800人いた期間従業員を9月末で6800人に減らした。「正社員への登用を進めたことも人数減につながった」という。

同社の国内生産の約6割は輸出向けだが、北米市場の悪化で輸出台数が減り始めたうえ、国内販売も低迷しており、一部の工場で稼働率が落ちていた。【毎日】

10月 3日(金) 米国での販売急減、金融危機のあおりで

トヨタ自動車は、米国での9月の新車販売台数が32.3%減の14万4260台と急減した。前年同月比で減少幅が3割を超えるのは、1987年7月以来、21年2か月ぶり。

トヨタは米国ですでに生産体制の再構築を図っているが、市場低迷は中小型車にも広がっている。金融危機による消費の冷え込みが長引けば、さらに戦略の見直しを迫られる可

能性もある。

ガソリン価格の高騰で大型車離れが加速しており、ピックアップトラック「タンドラ」は、6割減の7696台と落ち込んだ。トヨタは8月から約3カ月間、インディアナ工場、テキサス工場のタンドラなどのラインを止め、生産を停止している。

主流だった大型車に代わり、米国でも燃費効率の良い車や小型車に注目が集まっている。だが景気悪化による販売不振は中小型車も直撃し、「ヤリス」は約4%減の5721台。ハイブリッド車「プリウス」は13・0%減の1万873台で、在庫不足も影響した。トヨタは、2010年後半に稼働を予定するミシシッピ新工場の生産車種を、「プリウス」に変更している。

世界経済の中心である米国の金融危機。今後の市場動向について「かなり警戒している」（幹部）と危機感を募らせる一方、「ガソリン価格も下がってきた。これが底」「北米市場は確実に回復する」（別の幹部）との見方もあり、慎重に対応を見極める」という。

10月 4日（土） 「米自動車市場1400万台割れも」トヨタ社長が予測

「朝日」によると、渡辺社長は、トヨタの経営は「この1、2年は大変厳しい状況のなかで進めていくことになるだろう」と述べた。08年の米自動車市場の規模（07年は1620万台）も93年以来、15年ぶりに1400万台を割り込む見通しを示した。「7月が底かと思っていたが、その底を打ち破った」と語り、想像以上の落ち込みだったとの見方を示した。

10月 4日（土） 張富士夫会長が、経済財政諮問会議民間議員に

3日、政府、麻生太郎政権の発足にともない、経済財政諮問会議の新民間議員4人を内定したという。

同会議の特色だった「市場重視」のイメージはやや薄まり、景気対策や金融不安、社会保障に対応できる手堅い布陣となった、と新聞各紙は報じていた。

「麻生カラー」がにじんだ格好とみられ、「衆院解散・総選挙が迫るなかで、新メンバーがどれだけの役割を果たせるか不透明だ」と評していた。

新議員は張富士夫トヨタ自動車会長、三村明夫新日本製鉄会長、内閣府の岩田一政経済社会総合研究所長、吉川洋東大教授。任期は2年で、10日に正式に発令されるという。

安倍晋三政権下の2006年に民間議員に就任した御手洗富士夫日本経団連会長、丹羽宇一郎伊藤忠商事会長、伊藤隆敏東大教授、八代尚宏国際基督教大教授は退任する。

初会合は国会の予算委員会の情勢を見極めながら、十月中旬をメドに開催する予定。

10月 8日（水） トヨタ、営業4割減益 今期見通し 世界販売計画、達成難しく

「トヨタ自動車のお2009年3月期の連結業績は、本業のもうけである営業利益（米国会計基準）が前期比約4割減の1兆3000億円前後になりそうだ」と報じられている。

米金融危機のあおりを受け、自動車需要が世界的に減少。最大市場の北米で深刻な販売不振に陥っているほか、欧州や新興国でも成長が鈍化している。今年の世界販売計画960万台の達成も難しい情勢のようだ。

売上高は、現計画の前期比5%減の25兆円を下回りそうとみられている。北米では金融危機で消費者の購買意欲が減退。大型車にくわえ、一部小型車の販売にも陰りが見え始めているという。10月から主力車種でゼロ%金利ローンを始めたが、米市場は昨年の1600万台強から1400万台弱に縮小する見通しという。中国でも販売が鈍化している。[日本経済新聞・朝刊など]

10月 8日(水) 09年3月決算を下方修正へ 景気変調と円高で

トヨタ自動車は、09年3月期連結決算の業績予想を下方修正する方針を固めた。世界景気の変調で、販売計画の達成が困難になったうえ、為替市場で円高が予想以上に進んだためだ。日本最大の事業会社であるトヨタが下方修正に追い込まれることで、国内企業全体の業績の行方に暗雲が漂ってきた。

営業利益の予想は、当初の1兆6000億円(前期比29.5%減)から数千億円下方修正する方向だ。売上高予想も当初の25兆円(同4.9%減)から引き下げる模様。11月6日の中間決算発表までに詳細を詰める。

トヨタは5月に、09年3月期は9年ぶりの減収減益になるとの見通しを発表。7月には北米市場の低迷などから、08年の世界販売計画を当初計画より35万台少ない950万台に引き下げた。一方で業績見通しの下方修正については、為替相場が落ち着いていたことなどを理由に「為替差益で補える」(役員)として据え置いていた。

しかし9月に入り、米証券大手リーマン・ブラザーズの経営破綻(はたん)で金融危機が深刻化。最大の収益源である米国の消費が急激に冷え込み、9月の米国新車販売台数は前年同月比32.3%減と激減した。さらに、好調だった中国やインドなど新興国市場でも販売が低迷し出した。

トヨタの想定為替レートは1ドル=105円。1円の円高・ドル安で約400億円の営業減益要因になるため、下方修正は避けられないと判断した。【毎日新聞・宮島寛】

10月10日(金)トヨタの株・最安値、時価総額20兆円減少。円高・97円

11日付けの中日の記事によると、「国内最大の製造業であるトヨタ自動車の株価は10日、年初来安値を更新し前日比160円安の3220円で取引を終えた。一時3040円の安値を付けた。

トヨタは、発行済み株式数に株価を掛けた時価総額が国内最大。2007年2月27日には、株価が上場来高値となる8350円をつけ、時価総額は日本企業で初めて30兆円の大台を超えた。10日の終値ベースで計算した時価総額は1兆1025億円。約1年8カ月で約20兆円が吹き飛び、ほぼ3分の1に減少したことになる。

この日、為替相場は一時、1ドル=97円まで円高ドル安が進行。円高は“ダブルパンチ”で、今後も厳しい対応を迫られそうだ。

10月17日(金)トヨタ・世界販売前年割れ公算、拡大路線に転機

中日新聞が報ずるところによると、「トヨタの2008年の世界販売台数が、07年実績を下回る可能性が高まった。前年割れすれば十年ぶりとなる。グループ全体でも、07年実績の937万台を上回るのは困難との見方が出ている」と。

10月21日(火) トヨタ営業益半減へ 09年3月期、1兆円超で最終調整

トヨタは21日、2009年3月期連結決算(米国会計基準)の営業利益予想を、1兆-1兆2000億円程度とする方向で最終調整に入った。前期実績2兆2703億円から半減する。当初は前期比29.5%減の1兆6000億円と見込んでいたが、9月以降の世界金融危機で市場が縮小、円急伸により為替差損が膨らんで、さらなる大幅減益が避けられないと判断した。

営業利益を初めて1兆円台に乗せた02年3月期(1兆1234億円)程度に後退することになる。

トヨタは7月、08年(暦年)世界販売台数計画を当初の985万台から950万台に下方修正。8月に発表した第1・4半期決算では、販売台数減の影響を織り込んだ上で、通期予想を変更しなかった。

だが9月中旬以降、米証券大手リーマン・ブラザーズの経営破たんに伴って端を発した米国発の金融危機が拡大。先進国に加え、堅調だった中国など新興国でも販売が落ち込み、グループ全体で前年販売実績（937万台）を下回ることが確実。930万台程度まで下がるとの見方が強まりつつある。

さらに、為替はドルとユーロに対する信用収縮から急速に円高が進んでおり、通期の想定レート1ドル=105円と1ユーロ=161円の変更は必至。トヨタは年換算で、1円の円高に対し、ドルで約400億円、ユーロで約60億円の為替差損が生じる。他通貨に対しても軒並み円高が進んでおり、数千億円の減益要因となる見通しだ。

また、ガソリン高騰に伴う大型車から小型車への需要シフトで、1台当たりの利益率が低下。9月に国内で実施した一部車種の値上げやコスト削減を考慮しても、販売台数減と為替差損のマイナスを補えない。

通期の営業減益は2000年3月期以来、9年ぶり。トヨタは今後、為替動向などを慎重に見極めた上で、業績見通しについて詰めの検討を急ぎ、来月の第2・4半期決算発表で公表する予定。

主力の北米市場については「来年いっぱい厳しい」（トヨタ首脳）との見方が強く、来年度以降の業績回復も不透明な状況だ。（中日 10.22）

10月22日（水） トヨタ：世界販売台数、前年実績の843万台割り込みへ

トヨタ自動車の08年世界販売台数（単体ベース）が計画の850万台を大きく下回り、07年実績の843万台を割り込む見通しになった。前年割れは98年以来、10年ぶりとなる。米国経済の減速により、欧米や中国など主力市場が冷え込んだことが要因で、ダイハツ工業、日野自動車を含むグループ3社の販売台数も01年に公表を始めて以来、初めて前年実績（937万台）を下回る公算が大きい。

トヨタは当初、08年世界販売をグループで985万台（前年実績比5%増）、単体で884万台（同5%増）と計画した。しかし、欧米市場の不振により、7月にそれぞれ950万台（同1%増）、850万台（同1%増）に下方修正した。

今年1～8月の単体販売は前年同期比0.5%増だったが、8月に中国市場が約2年ぶりに前年実績を割り込んだほか、西欧でも落ち込みが加速。さらに、9月の米証券大手リーマン・ブラザーズの破綻（はたん）を契機に欧米金融市場が混乱したため、各国市場の冷え込みに拍車がかかり、同月の米国販売台数は前年から約3割減少した。このままの状態が続けば、米国だけで計画を約20万台下回る計算になる。

トヨタは08年計画の再修正は行わない方針だが、主力の欧米市場の落ち込みは「まだ底入れしていない」（トヨタ幹部）との見方もある。【毎日】

10月23日（木） トヨタ、中国での増産計画を縮小

「朝日」（10.23）によると、09～10年に予定する中国での増産計画を縮小する方向で検討に入った、という。

世界的な景気の減速に伴い、中国の自動車市場の伸びが急速に鈍化。現地での年間生産能力を約27万台増やして約90万台にする計画だったが、増産規模を半分程度に縮小する可能性がある。増産の規模の縮小は、広州工場の増設ラインの稼働時期を10年以降に延期することや、操業時間を半分に短縮することでの対応を検討中。

広州工場で生産を予定する中型SUV（スポーツ用多目的車）ハイランダーは、生産開始の延期を検討している。

トヨタの07年の中国での販売台数は、前年比6割増の約50万台。3年連続して5割以上の高い伸びとなり、生産能力を、クラウンなどを生産する天津の第2工場では09年末に年5万台カムリやヤリス（日本名ヴィッツ）をつくる広州工場でも10年ごろまでに

年20万台、それぞれ増強する計画だった。しかし、08年1～3月の販売台数は前年同期比26.4%増と、伸びが鈍化。8月単月では同4.6%増にとどまり、広州工場は減産に踏み切った。来年も中国の自動車市場の急回復を難しいとの見方が強っており、さらに増産計画の下方修正を迫られる可能性もある。

10月24日(金) <トヨタ>北米事業、営業赤字に転落 9月中間決算

トヨタ自動車の08年9月中間連結決算で、主力の北米事業が実質ベースで営業赤字に転落することが23日わかった。トヨタの北米事業が実質赤字に陥るのは、米ゼネラル・モーターズとの合弁生産を開始し、米国市場に本格参入した80年代以降で初めて。世界的な金融危機に伴う自動車販売の落ち込みで減産を強いられたことが響いた。

中間決算では、金利などの変動に備える金融商品(金利スワップ)の評価益で名目上の黒字は確保する見通し。

トヨタにとって北米は、08年3月期に3967億円の実質営業利益を稼ぎ出したドル箱的存在だ。しかし低所得者向け高金利住宅ローン(サブプライムローン)問題に伴う景気低迷とガソリン高で、大型車を中心に販売が低迷。08年4～6月期の営業利益は前年同期比99%減の16億円に落ち込んでいた。金融危機が深刻化した夏以降は、燃費の良い小型車の販売まで低迷し、9月の米国の新車販売台数は、前年同月比32.3%の大幅減になった。

販売不振に伴い、トヨタは8月から米国の一部大型車工場で生産ラインを休止し、売り上げがないまま従業員への給与支払いだけが生じる事態になっていた。(毎日)

10月27日(月) トヨタ・08年度上半期グループ全体が1.3%減の464万台

トヨタが27日発表した2008年度上半期(4～9月)の世界販売台数は、トヨタ単体が前年同期比2.2%減の416万2000台、ダイハツ工業と日野自動車を含めたグループ全体が1.3%減の464万台と、いずれも前年を下回った。

上半期にトヨタ単体が前年割れするのは、1995年以来、13年ぶり。グループ全体では、ダイハツに続いて日野が傘下入りした2001年以降で初めて。日米欧での販売不振が響き、新興国の伸びでもカバーできなかった。

また、1～9月の世界販売台数は、トヨタ単体が前年同期比0.5%減の629万3000台で、10年ぶりの前年割れ。グループ全体では、ほぼ前年同期並みの705万1000台。いずれも、暦年で前年割れする見通しとなった。

一方、日産自動車が同日発表した上半期の世界販売台数は前年同期比4.0%増の189万台。ロシアや中国での伸びに支えられた形だが、9月単月では9.4%減の31万3000台と2年ぶりに前年同月を下回った。(中日)

でも、トヨタ、日産、ホンダ、スズキ、ダイハツら5社が過去最高

米国での減産が続いたが、中国など新興国での生産が堅調に推移したから。ただ、上半期は世界的な金融不安の影響で落ち込む可能性がある。(中経10/28)

2008年度上半期の自動車主要8社の生産・販売・輸出実績

	国内生産	海外生産	国内販売	輸 出
トヨタ	200万7299 (0.3)	216万2131 (0.3)	70万5203 (▼2.3)	130万3126 (1.9)
日 産	64万9798 (25.8)	111万7187 (2.0)	31万7808 (▼4.3)	40万0457 (45.4)
ホンダ	60万5934 (▼4.9)	136万0844 (6.8)	29万2180 (0.1)	32万0694 (▼7.9)

スズキ	61万0183 (5.2)	71万1046 (5.8)	32万0141 (1.6)	21万4911 (7.5)
マツダ	56万0121 (18.6)	12万3903 (3.3)	12万2940 (▼0.1)	47万2315 (27.2)
三菱自	41万0601 (4.8)	22万4215 (▼22.0)	8万3298 (▼17.3)	29万9050 (6.0)
ダイハツ	38万6321 (2.9)	6万2712 (74.6)	30万3495 (3.8)	6万9002 (▼9.9)
富士重	26万7816 (13.0)	4万9299 (▼13.9)	10万0709 (▼6.3)	16万2981 (23.8)

*単位が台、()内は前年同期比増減率%、▼はマイナス

10月29日(水) 1-9月期、GM販売5.8%減の665万台、トヨタ705万台

経営危機に陥っている米自動車最大手ゼネラル・モーターズ(GM)は29日、2008年7-9月期の世界販売台数が、前年同期比11.4%減の211万4760台だったと発表した。販売低迷で資金流出が続き、一段の経営悪化が懸念される。

1-9月期は前年同期比5.8%減の665万5751台。既に発表済みのトヨタ自動車(ダイハツ工業、日野自動車含む)は前年同期とほぼ同水準の約705万1000台で、1-9月期で初めてGMを上回り、世界一となった。差は40万台近くに達し、初の年間トップも確実な情勢。

10月30日(木) デンソー過労うつ病裁判判決

名古屋地裁で、15時30分から判決があった。裁判長は、業務の一部とうつ病発症との因果関係をみとめ、トヨタとデンソーの両社に計150万円の支払いを命じた。

(くわしくは、本号・櫻井さんの文章をお読み下さい)

10月31日(金) 支援する会、刈谷駅頭で『ニュース』を配布

「トヨタ・デンソー過労うつ病裁判を支援する会」は、『ニュース・判決特集号』をJR・名鉄刈谷駅で、デンソーやアイシンなどトヨタ・グループ系企業に出勤する労働者に、勝利判決を知らせた。受け取りはよかった、と言われている。

◇ 愛労連・榎松佐一事務局長、不正組織の実態を告発

トヨタの足元で

～ベトナム人研修生・奪われた人権～

このたび、愛労連事務局長の榎松佐一さんが、**「ベトナム人研修・実習生の人権を守るとりくみの実際」**を、克明につづった渾身の力作『トヨタの足元で～ベトナム人研修生・奪われた人権』が、風媒社から発売。ぜひお読み下さい。研究所でも取り扱っています。

定価 1300円+税



研究所便り

☆2008年9月15日以降の主な活動日誌

〈9月〉20日戦争と平和憲法を考える 23日革新市政の会市民のつどい 27日前進座公演 28日小牧平和集会 30日JR採用差別愛知県集会
10月 4日愛知労働問題研究所理事会・所員会議、研究集会 シンポ：社会保障の財源を考える 5日全国青年大集会 9日あいち高齢者大会 15日安心年金つくろう愛知の会結成18日愛知国公定期大会 24日北京京劇団公演・JR採用差別中央大集会 25日働く婦人の中央集会 〈11月〉1日第12回所員会議 14日名古屋第一法律創立40周年 16日働く女性の愛知県集会

☆今後の主な予定

〈11月〉14～16日日本平和大会 16日大地に生きる：かすりの会定期公演・働く女性の愛知県集会 19日第70回栄総行動・秋の地域総行動 22日新しい貧困を哲学する・哲学セミナー 22～24日第13回パート・臨時元気の出る集会・労館 29日トヨタ自動車・内野判決を今後に生かす会・機関紙宣伝学校 30日第25回トヨタシンポ・トヨタ福祉センター 〈12月〉6日愛労連青年協。定期総会と記念講演 7日 OH! 人生男性合唱団コンサート・愛知春闘討論集会・東館 19日革新市政の会大集会・公会堂ホール 20日憲法連続講座：戦争の歴史と放送メディア 〈1月〉10日新春大学習会・愛労連旗開き・公会堂4FL 17日 第4回理事会・13回所員会議 25日 愛労連臨時大会

☆ホームページ (<http://www.roren.net/romonken>)

ホームページが寂しいと思います。会員の方で少し技術をお持ちの方のご協力をお願いしたいと思います。論文や英文記事も載せたいと思います。

☆研究所寄贈・購入文献紹介

エコノミスト9/30・10/21・10/28・11/4・11/11 東洋経済10/25・11/8
生活防衛から安心安定経済へ(連合総研) 景気って何だろう(ちくま新書)
続々老いの風景(中日新聞)

☆今回142号特別号を発行しました。執筆いただきましたみなさまのご協力に感謝いたします。あわせて会員の皆様からの積極的な投稿をお待ちしております。
所報20年誌特別号は、まだ若干部数あります。ご活用下さい。

☆事務所のFAX番号が変わりました。TELと同じ052-883-6978です。

* 「所報」第142号(隔月刊) / 発行日2008年11月15日

* 発行所・編集発行人 愛知労働問題研究所(略称：労問研)

* 〒456-0006 名古屋市熱田区沢下町9-3 労働会館304号

* TEL/FAX(052) 883-6978 Eメールai-romonken@roren.net

* ホームページ <http://www.roren.net/romonken/>

* 研究所会費(年) 個人6000円 団体1口・12000円 * 会員の購読料は会費に含む。収入のない大学生・院生割引あり相談下さい。送金先：郵便振替00860-6-80604 愛知労働問題研究所／三菱東京UFJ銀行・金山支店・普通口座1368019

* お願い：08年度・会費納入にご協力下さい。

